

マニユライフの投資型年金

ManuSolution

マニユソリューション

クォーターリー パフォーマンス レポート 四半期運用報告 2018年7月～9月

経済概況 (2018年7月～9月)

【日本経済】2018年8月の鉱工業生産指数は前月比+0.7%、在庫は-0.4%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2018年9月に前月比+2.7%の後、2018年10月は同+1.7%が見込まれています。

2018年8月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+0.9%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.4%となりました。2018年9月の東京都区部の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比+1.0%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

【米国・欧州経済】米国の2018年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4.2%となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利レンジを1.75～2.00%から2.00～2.25%に引き上げました。

ユーロ圏の2018年4-6月期実質GDP成長率は前年同期比で+2.1%となりました。ECB（欧州中央銀行）はマイナス金利政策および量的緩和政策を維持しました。

特別勘定のユニット価格騰落率一覧 (2018年9月30日現在)

	特別勘定名	ユニット価格 18/9/30現在	騰落率					設定日	
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		設定来
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	136.7456	0.89%	2.73%	3.62%	4.51%	18.40%	36.75%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	123.9652	0.31%	1.22%	1.42%	1.74%	9.30%	23.97%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	117.2626	-0.01%	-0.21%	-0.50%	-0.54%	2.10%	17.26%	2002/2/12
	ジャパン・バランス・アクティブ・ ファンド	149.1968	3.29%	2.43%	2.68%	3.51%	14.03%	49.20%	2003/1/24
国内株式型	日本成長株ファンド	234.3149	3.84%	2.55%	0.57%	6.78%	36.37%	134.31%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	285.3319	1.18%	5.54%	10.21%	10.07%	31.33%	185.33%	2003/1/23
世界債券型	ユーロ・ボンド・ファンド	124.2682	1.07%	1.44%	-1.77%	-3.24%	-7.77%	24.27%	2003/1/23
	グローバル・ボンド・ファンド	120.1966	1.13%	1.35%	1.18%	-3.36%	-7.47%	20.20%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	90.9345	2.18%	2.61%	6.52%	0.09%	-9.13%	-9.07%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

*上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当期末のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。

*ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット（1口）あたりの価格のことをいい、単位は円です。設定日におけるユニット価格は、いずれの特別勘定も100円です。

*投資信託を主たる投資対象とする特別勘定のユニット価格と、投資対象の投資信託の基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

*ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。

投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。

「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

2. 積極成長型日本株式 (A)

日本成長株ファンドの状況 (2018年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.8% 現金金 4.2%

〈主たる投資対象となる投資信託の運用レポート〉

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA 3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	956.6億円 (2018年9月28日現在)
コメント (2018年9月28日現在)	

当月の東京株式市場は、米国発の通商問題に対する懸念が緩和し、大幅に上昇しました。貿易摩擦への懸念がくすぶる中、関西地方の台風や北海道の地震など相次ぐ自然災害が投資家心理を冷やし、月初より連日下落して始めました。しかし復旧が進むにつれて自然災害に対する過度な懸念が低下、加えて貿易問題を巡って米中両政府が閣僚級協議を再開する可能性が浮上したほか、トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて新興国の通貨安懸念も和らいだことから、投資家の買い戻しが進むこととなりました。月半ば過ぎには米政権が中国製品に対する第3弾の追加関税の発動を発表したものの、年内の適用税率が軽微となったことでむしろ悪材料出尽くしとの見方が優勢となり、日本株は一気に騰勢を強めました。米金利の先高観を背景とした円安ドル高が追い風となる中、自民党総裁選で安倍首相の3選が決定したことや、日米首脳会談で自動車への追加関税が回避されたことも好感され、株価は力強い基調を維持したまま月を終えました。特に日経平均株価においては、24,000円台を回復し、1月に付けた年初来高値に迫る水準まで上昇しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+5.55%、日経平均株価は+5.49%でした。

累積リターン (2018年9月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.18%	3.28%	1.89%	9.53%	46.85%	148.80%
ベンチマーク	5.55%	5.86%	6.97%	10.84%	37.33%	131.44%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2018年8月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.7%
2	マキタ	機械	3.8%
3	三浦工業	機械	3.3%
4	キーエンス	電気機器	3.1%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
6	島津製作所	精密機器	2.4%
7	ダイキン工業	機械	2.2%
8	シマノ	輸送用機器	2.1%
9	横河電機	電気機器	1.9%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8%

(組入銘柄数: 302)

上位10銘柄合計 27.7%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2018年8月31日現在)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.9%	東証1部	93.1%	電気機器	20.8%
新株予約権証券(ワラフ)	-	東証2部	1.6%	機械	14.1%
投資信託・投資証券	0.0%	ジャストック	1.8%	サービス業	9.3%
現金・その他	2.1%	その他市場	1.4%	化学	6.5%
				卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

※ 各々のグラフ表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。
 ※ 業種は業種33業種に準じて表示しています。
 ※ 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3. 積極成長型外国株式 (A)

グローバル・ファンドの状況 (2018年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現金金 3.7%

〈主たる投資対象となる投資信託の運用レポート〉

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンド VA 3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	17.0億円 (2018年9月28日現在)
コメント (2018年9月28日現在)	

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+0.77%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数は+0.43%、ダウ工業株30種平均は+1.90%、ナスダック指数は-0.78%。米国株式相場は概ね上昇しました。月序盤は、トランプ大統領が中国からの輸入品に対して追加関税を課す用意があると報じられたことやツイッター等のSNS企業に対する規制強化が懸念され下落しました。月中盤は大型ハリケーンの接近に伴い原油価格が上昇したほか、新製品の発表したアップルが買われ相場をけん引しました。また、対追加関税の発動が発表されましたが、関税率が予想よりも低かったことが材料出尽くしと受け取られ、その後NYダウは最高値を更新しました。月終盤は対追加関税が実際に発動され、米中両政府が閣僚級協議を再開する可能性が浮上したほか、トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて新興国の通貨安懸念も和らいだことから、投資家の買い戻しが進むこととなりました。月半ば過ぎには米政権が中国製品に対する第3弾の追加関税の発動を発表したものの、年内の適用税率が軽微となったことでむしろ悪材料出尽くしとの見方が優勢となり、日本株は一気に騰勢を強めました。米金利の先高観を背景とした円安ドル高が追い風となる中、自民党総裁選で安倍首相の3選が決定したことや、日米首脳会談で自動車への追加関税が回避されたことも好感され、株価は力強い基調を維持したまま月を終えました。特に日経平均株価においては、24,000円台を回復し、1月に付けた年初来高値に迫る水準まで上昇しました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+0.36%。月序盤は、米国が中国に対し追加関税第三弾を発動する可能性があるとの報道や中国で発表された8月PMIの低下から新興国経済への先行き不透明感などが広がり、株価は下落しました。月中盤は、大型ハリケーンによる供給不足懸念から原油価格が上昇したことや米国の対追加関税第三弾の発動の発表において、関税率が予想よりも低かったことを受け、材料出尽くしとの見方が広がり相場は上昇しました。EUによる英国のブレグジット計画の批判を受けて英ポンドが下落した一方、英株価は上昇しました。月終盤は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁がインフレの上昇が比較的力強いと発言したことを受け、ユーロ高から欧州株が下落する場面もありましたが、世界的な株高と欧州株の割安感の強まりを背景に買い戻されたことにより小幅に上昇して月を終えました。

【アジア株式】MSCIACファースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-0.71%。中国は下落しました。米中貿易摩擦に加え、中国における市場予想を下回る景況感指数などから投資家心理が悪化し、軟調な展開となりました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は+5.55%。当月の東京株式市場は、米国発の通商問題に対する懸念が緩和し、大幅に上昇しました。貿易摩擦への懸念がくすぶる中、関西地方の台風や北海道の地震など相次ぐ自然災害が投資家心理を冷やし、月初より連日下落して始めました。しかし復旧が進むにつれて自然災害に対する過度な懸念が低下、加えて貿易問題を巡って米中両政府が閣僚級協議を再開する可能性が浮上したほか、トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて新興国の通貨安懸念も和らいだことから、投資家の買い戻しが進むこととなりました。月半ば過ぎには米政権が中国製品に対する第3弾の追加関税の発動を発表したものの、年内の適用税率が軽微となったことでむしろ悪材料出尽くしとの見方が優勢となり、日本株は一気に騰勢を強めました。米金利の先高観を背景とした円安ドル高が追い風となる中、自民党総裁選で安倍首相の3選が決定したことや、日米首脳会談で自動車への追加関税が回避されたことも好感され、株価は力強い基調を維持したまま月を終えました。特に日経平均株価においては、24,000円台を回復し、1月に付けた年初来高値に迫る水準まで上昇しました。

【為替】米ドル/円相場は、約2.43%の円安(1米ドル=110.89円→113.59円)。

ユーロ/円相場は、約2.26%の円安(1ユーロ=129.01円→131.93円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2018年8月31日現在)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
2	アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.0%
3	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
4	ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.8%
5	ウェルズ・ファargo	アメリカ	銀行	1.7%
6	オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6%
7	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.6%
8	ピザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
9	ロシュ・ホールディングス	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
10	ザルトリウス・ステディム・バイオテック	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%

(組入銘柄数: 102)

上位10銘柄合計 17.6%

(対純資産総額比率)

累積リターン (2018年9月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.40%	6.28%	11.71%	12.62%	40.10%	232.05%
ベンチマーク	3.05%	7.77%	14.41%	12.85%	41.19%	244.49%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2018年8月31日現在)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)	
株式(実質)	93.4%	ソフトウェア・サービス	17.8%	アメリカ	46.4%
うち現物	93.4%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7%	イギリス	7.8%
うち先物	-	銀行	8.5%	ドイツ	6.9%
投資信託・投資証券	2.1%	エネルギー	7.6%	日本	6.7%
現金・その他	4.5%	各種金融	6.1%	カナダ	4.0%

(対純資産総額比率)

※ 各々のグラフ表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。

※ 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&ポアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあはらすものではありません。

投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニュアル生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニュアル生命は一切の責任を負いません。

「マニュアルソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。